

金 融 動 向

◇貸出金利の低下速まる

(金融市場——資金不足額は前年を上回る)

12月の金融市場をみると、銀行券は22,235億円の発行超と前年(同23,151億円)を若干下回った。一方、財政資金は、一般財政が前年を下回る払超となったことに加え、かなりの国債発行のほか、外為会計もかなりの揚超となったため、総収支じりでは7,424億円の払超と前年(同12,736億円)に比べ払超幅が半減した。この結果、「その他」勘定(揚超931億円、前年同960億円)を合わせた月中資金不足額は15,742億円と前年(同11,375億円)を大幅に上回り、この間における準備預金の取崩し(2,359億円)を差引いた資金不足額13,383億円に対し、日本銀行は貸出のほか債券、手形の買オペレーションで調整した。

この間、コール・手形売買市場では、2日に法人税の引揚げを映じた需給引締りから、コール・

レートが0.5%上昇した(無条件もの出し手レート8.0%)後は、コール・手形売買レートとも横ばいのまま推移したが、31日午後3時以降は銀行券の大幅還流を映じコール・レートは0.5%、手形売買レートは0.75%低下した(月末、コール無条件もの出し手レート7.5%、手形買い手レート8.25%)。

(通貨——マネー・サプライの伸び鈍化)

12月の銀行券平均発行高は前年同月比+9.4%と前月(+11.2%)を下回り、季節調整済み前月比

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
50年 1～3月平均	17.9	18.3	1,472	1,231
4～6月 "	12.8	15.0	367	641
7～9月 "	11.2	11.3	1,151	818
10～12月 "	9.9	10.6	248	495
50年 9月	10.6	11.2	△ 1,047	278
10 "	10.9	11.6	52	795
11 "	11.1	11.2	1,602	67
12 "	8.1	9.4	△ 2,703	△ 857

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

資金需給実績

(単位・億円)

	50 年		
	11 月	12 月	前年同月
銀 行 券	2,712	22,235	23,151
財 政 資 金	10,743	7,424	12,736
そ の 他	△ 167	△ 931	△ 960
資 金 過 不 足	△ 7,864	15,742	11,375
準 備 預 金	6,913	2,359	1,307
本 行 信 用	△ 14,777	13,383	10,068
う ち 貸 出	△ 3,643	6,051	△ 564
債 券 売 買	—	5,701	5,522
買 入 手 形	△ 11,134	1,631	5,110
銀行券発行残高	103,936	126,171	116,678
準備預金残高	17,805	15,446	19,931
本行貸出残高	11,722	17,773	16,781
本行買入手形残高	21,606	23,237	41,830

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 前年同月 比	預金通 貨回 転率 指標
	総 通 貨		定期 性 預 金	総通貨 + 定期性 預 金	全 国 為 決 済 高	国 庫 替 高	鉱工業出 荷額水準 預金通貨 平 残 (季節調 整済み)
	現金 通貨	預金 通貨					
49年	%	%	%	%	%	%	
10～12月平均	12.5	18.2	11.2	10.4	11.2	26.6	5.62
50年							
1～3月 "	13.5	17.8	12.4	11.1	12.0	17.7	5.19
4～6月 "	12.4	15.1	11.8	12.7	12.6	14.2	4.68
7～9月 "	12.0	11.9	12.1	14.4	13.5	18.7	4.70
50年 8月	12.8	12.3	12.9	14.0	13.5	12.4	4.66
9 "	12.2	11.9	12.2	14.8	13.8	23.1	4.77
10 "	12.0	11.9	12.0	15.7	14.3	17.8	5.14
11 "	8.8	10.9	8.3	17.1	13.9	17.1	5.28

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

も -0.0%となった。これは冬期ボーナスの支払いがほぼ前年並みにとどまったこと、財源難から一部地方公共団体のペア追払いが翌年へずれ込んでいること等から給与支払い額の伸びが低いことなどによるものと思われる。

11月の狭義マネー・サプライ(M₁、現金通貨プラス預金通貨)の前年比伸び率は+8.8%(9月+12.2%、10月+12.0%)と3ヵ月連続の低下をみた。これは預金金利引下げを見越して、個人預金を中心に流動性預金から定期性預金への駆け込みシ

フトがみられたこと、企業が定期性預金中心に手元流動性の補てんを図っていること、実体経済の取引活動が低調であること、などから要求払い預金の伸びが鈍っているという事情に加え、前年11月が高水準であったことも響いている。

一方、定期性預金の伸び率はこうした事情を反映して+17.1%(9月+14.8%、10月+15.7%)と3ヵ月連続の大幅増加となった。

この結果、広義マネー・サプライ(M₂、M₁ プラス定期性預金)は+13.9%(9月+13.8%、10月+14.3%)と伸びをやや低めたが、これは前年11月が高水準であったことによる面が大きく、定期性預金を中心とする広義マネー・サプライの増加基調に変わりはない。

11月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は預金通貨が伸び悩んだ一方、鉱工業出荷額(3ヵ月前)が増加を続けているため、5.28と前月(5.14)に比

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	50年12月	前年同月	前年比
一 般 財 政	12,237	14,313	△ 2,076
純 一 般	13,681	15,256	△ 1,575
租 税	△ 15,695	△ 16,842	1,147
社 会 保 障	1,576	1,526	50
防 衛 関 係 費	2,009	2,329	△ 320
公共事業関係費	6,039	5,266	773
交 付 金	1,133	5,702	△ 4,569
義 務 教 育 費	1,216	1,697	△ 481
一般会計諸払	6,653	6,319	334
資 金 運 用 部	10,833	9,281	1,552
保 険	△ 5,145	△ 3,904	△ 1,241
郵 便 局	△ 3,794	△ 3,861	67
国 鉄	2,226	2,155	71
電 電	1,722	915	807
金 融 公 庫	2,396	2,159	237
食 管	289	1,118	△ 829
代 預	△ 1,733	△ 2,061	328
国 債	△ 3,975	△ 351	△ 3,624
新規長期国債	△ 3,950	△ 496	△ 3,454
発行(当年度分)	△ 3,950	△ 684	△ 3,266
償 還	—	188	△ 188
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	△ 25	145	△ 170
外 為	△ 838	△ 1,226	388
総 収 支 じ り	7,424	12,736	△ 5,312

(注) △印は揚超。

インターバンク米ドル直物中心相場

	直 物 基 準 直 先(3ヵ月) 1日平均出来 中心相場(月・旬末) スプレッド(年 率・月 旬 末) 高直先合計 (IMF) (方 式) (カッコ内は うち 先物)	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33		53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60		199(50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00		866(124)
50年 5月	291.35	- 5.72	d 0.07		188(97)
6 ♫	296.35	- 3.93	d 0.94		192(102)
7 ♫	297.35	- 3.58	d 0.20		188(103)
8 ♫	297.90	- 3.39	p 1.95		216(116)
9 ♫	302.70	- 1.75	p 5.88		235(122)
10 ♫	301.80	- 2.05	p 1.33		202(111)
11 ♫	303.00	- 1.65	p 1.25		213(108)
12 ♫	305.15	- 0.93	p 1.38		220(121)
12月上旬	306.40	- 0.52	p 1.31		249(133)
中 ♫	306.00	- 0.65	p 2.29		215(125)
下 ♫	305.15	- 0.93	p 1.38		196(107)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
5. 48年3月2〜17日は外国為替市場閉鎖。
6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

べ上昇した。

(財政資金——払超幅は前年比大幅減)

12月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は12,237億円の払超と前年(同14,313億円)を下回る払超となった。これは、資金運用部の融資増や一般会計諸払の出資増といった払増要因があるものの、補正予算に伴う地方交付金の繰上げ交付が小規模なものにとどまった(390億円、前年5,000億円)ことなどのためである。

次に国債は、新規長期国債が前月に引続き3,950億円の大規模発行超(前年同496億円)、政府短期証

券は25億円の公募超(前年償還超145億円)となり全体では3,975億円の揚超と揚超幅は前年(同351億円)を大幅に上回った。

この間、外為会計は為銀のポジション調整を兼ねた手元補充買いがみられたため、838億円の揚超(前年同1,226億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは7,424億円の払超と前年(同12,736億円)を大幅に下回った。

(外国為替市場——米ドル相場は月上旬高騰のあと月末にかけて軟化)

12月の外国為替市場をみるとインターバンク米

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		50 年		50 年		50 年		50 年	
		4～6月	7～9月	10月	11月	4～6月	7～9月	10月	11月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	20,483	28,037	-3,778	21,106	13,827	26,939	5,329	7,760
	前 年 比 増 減 率 (%)	2.4倍	+ 75.5	(-9,540)	+ 11.3	- 9.7	+ 41.2	+ 92.3	+ 35.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 10.1	+ 11.8	+ 13.0	+ 13.0	+ 10.4	+ 10.8	+ 11.2	+ 11.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.2	+ 3.4	+ 1.4	+ 1.0	+ 2.8	+ 2.9	+ 1.1	+ 0.8
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	14,236	13,130	3,628	5,579	8,574	12,667	2,632	2,664
	前 年 比 増 減 率 (%)	4.8倍	+ 50.7	(-4,408)	- 22.7	+ 1.9	+ 28.4	2.6倍	+ 3.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 8.9	+ 10.4	+ 12.9	+ 12.2	+ 10.2	+ 10.3	+ 10.8	+ 10.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.7	+ 2.8	+ 2.2	+ 0.4	+ 2.8	+ 2.6	+ 1.2	+ 0.6
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	7,066	10,713	-5,743	14,198	2,352	10,279	1,605	3,605
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 6.8	+ 71.0	(-3,938)	+ 39.4	- 31.0	+ 31.1	+ 19.5	+ 80.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 13.2	+ 14.4	+ 13.7	+ 14.6	+ 11.5	+ 12.4	+ 12.1	+ 12.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.1	+ 3.7	+ 0.6	+ 1.8	+ 2.6	+ 3.5	+ 1.0	+ 1.3
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,044	492	749	324	2,526	3,179	1,159	1,064
	前 年 比 増 減 率 (%)	6.3倍	(- 91)	4.2倍	- 49.8	- 5.2	+ 38.8	+ 93.9	+ 30.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 4.2	+ 10.3	+ 14.3	+ 11.9	+ 11.1	+ 11.5	+ 12.0	+ 12.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.5	+ 7.2	+ 5.0	- 0.8	+ 3.1	+ 3.5	+ 1.0	+ 0.8
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	3,918	4,623	- 852	2,815	2,782	4,656	1,063	2,573
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 4.3	- 17.1	(- 802)	+ 3.0	+ 7.4	+ 29.9	+ 76.0	+ 96.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.5	+ 15.6	+ 15.0	+ 14.8	+ 14.1	+ 15.0	+ 14.8	+ 12.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.6	+ 3.3	+ 1.1	+ 1.1	+ 3.4	+ 4.3	+ 1.5	+ 1.8
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	4,673	7,124	984	3,718	2,354	8,222	1,426	3,064
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 36.4	+ 33.0	- 8.1	+ 47.4	(- 370)	2.2倍	2.6倍	+ 69.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.1	+ 16.7	+ 16.2	+ 16.7	+ 12.2	+ 15.7	+ 16.6	+ 17.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.8	+ 4.2	+ 1.4	+ 1.7	+ 3.3	+ 5.4	+ 1.6	+ 1.7

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 50年11月は速報値。

ドル直物中心相場は、月初に前月末の303円00銭から305円00銭に高騰したあと、8、9日には306円85銭まで上昇した。これは、対顧客収支の大幅逆調に目先き相場観も加わって為銀筋のポジション調整を兼ねた手元補充買いが急増し、市場の需給がひっ迫したためである。しかしその後は円安相場をながめて輸出手形の持込みが増加したほか、海外の円買い需要も復調を示したことで、さらに在日外銀が50年1月の円転換規制わく拡大措置決定に伴い、既往わく分の円転換を進めたことなどから、需給は均衡に向い相場は305.50～306.10円でほぼ横ばいに推移、月末にかけては輸出手形の持込みが一層進展したことなどから需給は大幅に緩和し、結局305.15円(前月末303円00銭)で越月した。

一方、先物相場は月初直物高に追随して急騰したあとも、引続き輸入予約が伸長したため強調裡に推移し、プレミアム幅は拡大傾向をたどったが、中旬以降は直物に追随して相場はほぼ横ばいで推移、月末には直物安につれて軟化した。

(貸出——引続き前年をかなり上回る増加)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中7,760億円増、月末休日要因もあって、増加額は前年(同5,739億円)を大幅に上回り、月末残高の前年比伸び率は+11.4%と前月(同+11.2%)比やや上昇した。

一方、11月の中小企業金融機関の貸出も増勢を示し、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行、信用金庫とも前月をかなり上回った。

資金需要の動向をみると、前向き資金需要は、一部卸売業者などに、先行き値上り見越しに基づく在庫手当資金などもみられるが、全体としては依然盛上りに乏しい。一方、後向き資金需要についても、鉄鋼、非鉄、海運等での滞貨・減産、赤字補てん資金や商社の系列先支援資金などがなお根強く残ってはいるが、総じてみれば一巡傾向が次第にはっきりしてきている。

この間、金融機関の予想をやや上回る決算賞与金の借入申込みも散見される模様ながら、一方で

は、金利負担軽減のため借入を圧縮しようとの動きも次第に広まってきており、企業の資金需要は業種、企業間の跛行性をみせつつ全体としてみれば、落着き基調を強めている。

一方、金融機関の融資態度は上記のような需資動向を映じさらに弾力的となってきており、優良企業などに対する取引拡大意欲も漸次強まってきている。

(預金、ポジション——地方銀行の預金やや持直し)

11月の全国銀行実質預金は、月中21,106億円増と増加額は前年(同18,960億円)を1割方上回り、月末残高の前年比伸び率は+13.0%と前月比横ば

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		50年		50年	
		4～6月	7～9月	10月	11月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△73,423 (△72,552)	△76,099 (△84,039)	△80,377 (△86,516)	△64,174 (△79,369)
	都市銀行	△82,123 (△74,247)	△88,595 (△86,475)	△81,557 (△85,626)	△76,930 (△83,576)
	地方銀行	8,678 (5,587)	9,686 (6,493)	372 (2,270)	10,555 (7,439)
	相互銀行	5,460 (3,681)	4,301 (3,651)	3,752 (3,503)	3,982 (4,324)
	信用金庫	19,978 (15,066)	17,703 (16,984)	17,678 (17,607)	17,771 (18,261)
増 減 額	全国銀行	3,861 (△5,430)	△2,676 (△11,486)	△4,277 (△2,476)	16,201 (7,146)
	都市銀行	5,559 (△3,652)	△6,471 (△12,227)	7,038 (848)	4,626 (2,050)
	地方銀行	△98 (566)	1,007 (906)	△9,313 (△4,223)	10,182 (5,169)
	相互銀行	821 (1,464)	△1,158 (△30)	△549 (△147)	230 (821)
	信用金庫	1,067 (3,231)	△2,275 (1,918)	△25 (623)	93 (653)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 50年11月は速報値。

いとなった。個人預金がますますの伸びとなったほか、法人預金も、貸出増加分の滞留などから定期性預金中心に堅調な動きをみせている。業態別には、都市銀行は、9、10月の上中位行筋の周年運動による預金増強の反動もあって前年を下回る増加にとどまったが、地方銀行では、交付金の流入増による公金預金の持直しなどから増加額は前年を上回った。

また、11月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が前月を若干下回った一方、信用金庫は前月を上回っているが、ともに全国銀行に比べかなり高い伸びを持続。

11月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、預金準備率の引下げによる準備預金の取崩しを主因に前年を大幅に上回る好転(準備預金の増減を考慮すれば好転幅はほぼ前年並み)となった。

一方、中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行、信用金庫とも好転幅は前年をかなり下回った。

(貸出金利—預金金利引下げを映じて大幅な低下)

11月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.113%と9月の-0.112%を上回り、4月の第1次公定歩合引下げ後では最大の低下となった。これは、第4次公定歩合引下げの影響が本格的に現れ始めたこと、預金金利の引下げが実現したこと、さらには月初に長期プライムレートが引下げられたこと、などによるもの。業態別には、都市銀行がますますの低下をみせたほか、地方銀行が、預金金利の引下げを契機にやや出遅れていた地場中堅・中小企業向けの利下げを進捗させたことなどから、9月の低下幅を大幅に上回る低下となったのが目立った。

この結果、4月の公定歩合第1次引下げ後8か月間の通算低下幅は-0.688%(公定歩合追従率27.5%)となった。

◇株式市況は下旬にかけて反発、公社債市況は好転

12月の株式市況は、積極的な手掛かり材料に乏しいなかで信用買い残の急増が相場を圧迫したため月央過ぎまで弱含みに推移し、17、18日には

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
50年 4～6月	332.97(5/16)	316.42(4/22)	4,564.52(5/12)	4,355.11(4/22)	1.98	190	1,385
7～9月	332.65(7/ 1)	288.62(9/29)	4,541.25(7/ 1)	3,814.02(9/29)	2.21	128	848
10～12月	323.43(12/27)	290.97(10/ 2)	4,360.42(10/29)	3,870.11(10/ 1)	1.94	208	1,048
50年 9月	305.56(13)	288.62(29)	4,054.80(13)	3,814.02(29)	2.21	129	848
10月	317.14(29)	290.97(2)	4,360.42(29)	3,870.11(1)	2.05	234	927
11月	317.96(29)	313.08(6)	4,354.96(10)	4,245.39(25)	2.03	189	996
12月	323.43(27)	312.46(17)	4,358.60(27)	4,177.12(17)	1.94	197	1,048
50年11月上旬	317.55(10)	313.08(6)	4,354.96(10)	4,282.26(6)	2.04	177	917
中々	316.80(20)	314.57(19)	4,337.65(12)	4,282.39(19)	2.03	184	932
下々	317.96(29)	313.14(25)	4,331.14(29)	4,245.39(25)	2.03	205	996
12月上旬	317.99(3)	313.38(9)	4,331.88(3)	4,233.02(9)	2.04	181	1,010
中々	315.55(11)	312.46(17)	4,249.55(11)	4,177.12(17)	2.00	189	1,052
下々	323.43(27)	314.15(23)	4,358.60(27)	4,222.40(23)	1.94	228	1,048

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場（東京証券取引所）

		国 債	政保債	地方債	利 付 金融債	一般事業債		電力債	加 入 者 負担利付 電 債
		(第19回債)	(鉄道債)	(東京都債)	(3 銘柄 平 均)	AA 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (4 銘柄 平 均)	(7 銘柄 平 均)	(最近発行 5 銘柄 平 均)
債 還 年 月		52.8	58.4	53.9	52.1～ 54.1	51.8～ 60.2	52.8～ 56.2	51.7～ 60.5	59.9～ 60.12
利 回 り (%)	50 年 10 月 末	9.69	9.57	9.56	9.47	9.52	9.51	9.48	9.57
	11 〃	9.78	9.56	9.55	9.49	9.54	9.53	9.49	9.53
	12 〃	9.48	9.50	9.50	9.30	9.40	9.39	9.40	9.29
価 格 (円)	50 年 10 月 末	95.10	87.50	89.20	96.78	95.98	96.85	95.26	95.30
	11 〃	95.15	87.60	89.30	96.85	96.03	96.90	95.29	95.57
	12 〃	95.75	87.90	89.55	97.25	96.80	97.28	95.64	96.81
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		8.227	8.391	8.639	8.300	(8.857) 8.894	(8.958) 8.994	(8.857) 8.894	8.600

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有 債 増 資 推 移（1・2部合計）

	有債増資社数		有 債 増 資 資金調達総額		うち額 面 払込み額		プレミアム額	
	前 年		前 年		前 年		前 年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
50年 7～9 月	64	98	2,456	1,335	1,952	599	504	736
10～12〃	74	110	3,239	1,309	2,206	843	1,033	466
50 年 10 月	24	27	985	451	701	220	284	231
11 〃	33	60	844	560	360	383	484	177
12 〃	17	23	1,410	298	1,145	240	265	58

月期日戻り玉の売りつながが多く、レートは上昇傾向をたどったが、その後はそうした動きが一服したほか、越年資金のめどのついた事業法人や、官庁共済等からの買い引合増を映じてレートは低下に転じ、下旬には約1ヵ月ぶりに9%台割れとなった(3ヵ月もの11月末9.4%→12月末

4,200円台を割るに至った(10月13日以来)。しかしその後はニューヨーク株高の好影響や証券会社の営業努力などから反発に転じ、大納会の27日には東証旧ダウ4,358円60銭、東証指数323.43(前月末旧ダウ4,331円14銭、東証指数317.96)となった。この間月中1日平均出来高は197百万株と前月(189百万株)を若干上回った。

12月の公社債市況は、通月強含み基調で推移した。これは前月に引続き、都、地銀筋の売りが少なかったほか、農林系統金融機関、信金筋が、相場先高期待もあって、短期債(1～2年物)、長期の高クーポン債等に根強い買い意向をみせたためである。

この間債券の条件付売買をみると、上旬中は12

8.5%、6ヵ月もの同9.4%→8.6%)。

12月の増資(上場会社有債払込み分)は、鉄鋼の大口増資を中心に1,410億円と前月(844億円)を大幅に上回った。

12月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、政保債の増加等から、2,340億円と前月(1,885億円)を455億円上回った。消化状況を見ると、市況の好転により中旬になってやや持直し気配がうかがわれたものの、事業債については発行条件再引下げが大きく響き、結局前月に続いて募集残が生じた模様。

12月の転換社債発行額は、1銘柄30億円と前月(4銘柄285億円)を大幅に下回った。

12月の国債発行額(シ団引受分、額面)は、建設

国債 2,000 億円と、24 日成立をみた特例公債法に基づく特例国債 2,000 億円の合計 4,000 億円となった(前月 8,000 億円)。うち証券会社取引にかかると一般募集分は 340 億円(建設国債分 300 億円、特例国債分 40 億円)と前月(260 億円)比 80 億円の増加となった。一般募集分の消化は、証券各社とも国債優先の販売体制をとっていることに加え、各種共済組合等の購入もあっておおむね順調であった。

12 月の金融債発行額(純増ベース)は、利付債が発行条件引下げの実施から落込んだものの、割引債が償還差益に対する税率引上げ(51 年 1 月より実施)前のかけ込み需要や、運用部による商中・農中割引債の大口引受(1,741 億円)等から好伸をみたため、3,977 億円と前月(2,972 億円)に比べ大幅な増加となった。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50 年		50 年		
	7~9 月	10~12 月	10 月	11 月	12 月
事業債	4,022 (2,903)	3,920 (2,553)	1,310 (853)	1,240 (744)	1,370 (956)
うち電力	1,395 (950)	1,730 (1,152)	500 (293)	550 (334)	680 (525)
一般債	2,627 (1,953)	2,190 (1,401)	810 (560)	690 (410)	690 (431)
地方債	561 (389)	788 (569)	228 (150)	235 (165)	325 (254)
政保債	925 (62)	1,425 (693)	370 (129)	410 (149)	645 (415)
計	5,508 (3,354)	6,133 (3,815)	1,908 (1,132)	1,885 (1,058)	2,340 (1,625)
金融債	17,769 (4,808)	25,781 (10,853)	8,706 (3,904)	6,839 (2,972)	10,236 (3,977)
うち利付	6,667 (3,526)	7,916 (4,441)	2,716 (1,657)	3,128 (1,931)	2,072 (853)
新規長期国債	6,000 (5,909)	13,800 (13,704)	3,800 (3,800)	8,000 (7,904)	4,000 (4,000)
うち証券会社引受分	580	780	220	260	340
転換社債	1,420	515	200	285	30

実体経済の動向

◇生産、出荷とも減少

(生産——3 か月ぶりに減少)

11 月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、-1.1%(船舶を除くでも -1.1%)と、3 か月ぶりに減少となった(前年同月比 -2.1%)。これには、公労協スト、一部企業のボーナス・スト等も多少響いてはいるが、主因は製品在庫調整のため、減産の強化、ないしは減産緩和のテンポを見直す動きが広がったためとみられる。

財別にみると、建設資材が、亜鉛めっき鋼板、アルミ・サッシ、同ドア等の増加を主因に小幅ながら増加したのを除けば、各財とも減少した。すなわち一般資本財が、農機(動力耕うん機、稲麦刈取機)、土建機(トラクタ、パワーシャベル)等を中心にかなりの減少となったほか、生産財も、高炉製品(粗鋼、鋼半製品)、非鉄(銅地金、ダイカスト)等の減少を主因にわずかながら減少した。この間消費財の動きをみると耐久消費財は、カラーテレビ、ステレオ等は増加したものの、公害未対策車から対策車へのライン変更に伴う乗用車

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49 年	50 年				50 年		
		10~12 月	1~3 月	4~6 月	7~9 月	9 月	10 月	11 月
鉱指数	114.7	105.0	109.2	112.4	113.0	113.7	112.5	
工業前期(月)比	-6.0	-8.5	4.0	2.9	1.6	0.6	-1.1	
業前年同期(月)比	-13.0	-19.4	-13.8	-7.9	-6.0	-3.7	-2.1	
投資財	-7.4	-6.8	0.5	-1.0	2.4	-0.5	-2.4	
資本財	-6.4	-6.0	-2.1	-1.8	2.0	-0.6	-2.7	
同(輸送機械を除く)	-9.2	-7.5	-3.5	-1.9	4.6	-0.4	-3.1	
輸送機械	0.3	-3.4	-0.3	-0.6	-3.1	-1.2	—	
建設資材	-10.5	-8.7	7.5	1.3	2.3	-1.2	0.2	
消費財	-2.4	-8.4	7.9	4.0	1.9	-0.2	-0.6	
耐久消費財	-2.8	-10.6	8.3	4.5	2.9	1.8	-1.4	
非耐久消費財	-2.0	-6.8	8.2	3.3	0.9	-0.9	-0.6	
生産財	-7.3	-9.7	4.4	5.7	2.1	0.6	-0.1	

(注) 1. 通産省調べ、50 年 11 月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。